

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭 間 良 右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第88期	第89期	第88期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第88期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	5,681	5,644	11,553
経常利益	(百万円)	351	82	568
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	280	109	606
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	203	349	617
純資産額	(百万円)	16,292	16,221	16,705
総資産額	(百万円)	26,495	25,157	26,254
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	10.45	4.10	22.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.5	64.5	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	687	578	1,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	151	185	250
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,032	445	1,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,348	2,016	2,100

回次	会計期間	第88期	第89期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.05	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景とする緩やかな回復の兆しがみられるものの、海外経済のより一層の減速や円高の定着などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低迷するなど、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は5,644百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益の状況につきましては、全社的にコスト削減対策に努めましたものの、連結営業利益は130百万円（前年同期比64.6%減）、連結経常利益は82百万円（前年同期比76.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより四半期純損失は109百万円（前年同期は四半期純利益280百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境の中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は4,116百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は705百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいとなりましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は442百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は768百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は72百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は74百万円(前年同期比33.1%減)、セグメント利益は16百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

<工業用事業>

内需は横ばいとなりましたが、輸出が増加したことにより、売上高は241百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント損失は4百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し、25,157百万円となりました。これは主として有形固定資産が462百万円、投資有価証券が418百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ612百万円減少し、8,936百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が175百万円、長期借入金が130百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、16,221百万円となりました。これは主として利益剰余金が244百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、2,016百万円(前年度末比4.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入656百万円などにより578百万円の収入(前年同期比109百万円の収入減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出185百万円などにより、185百万円の支出(前年同期比33百万円の支出増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出180百万円、長期借入金の返済による支出130百万円などにより445百万円の支出(前年同期比587百万円の支出減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7 - 5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4 - 1	2,858	9.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1 - 2	1,325	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,258	4.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11 - 3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14 - 15	863	2.89
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1 - 1	456	1.53
眞嶋 洋	松戸市	436	1.46
東方興業株式会社	千葉市中央区栄町39 - 10	425	1.42
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2丁目27 - 2	387	1.29
計		11,979	40.15

(注) 当社の自己株式(3,011千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.09%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,011,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,635,000	26,635	同上
単元未満株式	普通株式 189,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,635	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,011,000		3,011,000	10.09
計		3,011,000		3,011,000	10.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) なお、当四半期累計期間終了後の役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (技術管掌補佐 兼 開発研究所長 兼 知財室長)	執行役員 (技術管掌補佐 兼 開発研究所長)	伊藤嘉章	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,482	2,016,951
受取手形及び売掛金	4,536,089	4,455,466
商品及び製品	1,872,610	1,809,648
仕掛品	953,551	1,000,004
原材料及び貯蔵品	334,014	352,633
繰延税金資産	180,670	177,909
未収還付法人税等	14,495	14,110
その他	72,602	47,964
貸倒引当金	3,809	1,607
流動資産合計	10,060,706	9,873,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,312	7,154,205
リース資産(純額)	2,658,750	2,498,266
その他(純額)	3,470,990	3,396,351
有形固定資産合計	13,511,052	13,048,824
無形固定資産	97,050	69,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2,510,159	2,091,245
繰延税金資産	22,713	22,515
その他	116,239	115,192
貸倒引当金	63,581	62,752
投資その他の資産合計	2,585,530	2,166,199
固定資産合計	16,193,634	15,284,640
資産合計	26,254,340	25,157,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,718	650,065
短期借入金	784,280	775,220
リース債務	363,889	371,491
未払法人税等	84,058	42,420
賞与引当金	298,845	312,366
その他	887,705	818,116
流動負債合計	3,118,496	2,969,681
固定負債		
長期借入金	365,000	235,000
リース債務	2,484,314	2,308,648
退職給付引当金	2,265,029	2,249,150
その他	1,315,955	1,173,662
固定負債合計	6,430,299	5,966,461
負債合計	9,548,795	8,936,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,906,951	11,662,709
自己株式	1,061,558	1,061,771
株主資本合計	16,763,044	16,518,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,398	7,737
為替換算調整勘定	242,897	304,749
その他の包括利益累計額合計	57,498	297,011
純資産合計	16,705,545	16,221,577
負債純資産合計	26,254,340	25,157,720

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,681,447	5,644,461
売上原価	3,639,027	3,859,409
売上総利益	2,042,419	1,785,051
販売費及び一般管理費	1,674,523	1,654,802
営業利益	367,896	130,249
営業外収益		
受取配当金	34,658	30,325
為替差益	15,594	-
その他	23,918	14,312
営業外収益合計	74,171	44,637
営業外費用		
支払利息	76,036	62,871
為替差損	-	24,137
その他	14,617	5,600
営業外費用合計	90,653	92,609
経常利益	351,413	82,277
特別損失		
投資有価証券評価損	-	155,230
減損損失	-	1,842
ゴルフ会員権評価損	8,879	112
災害による損失	3,699	-
特別損失合計	12,579	157,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	338,834	74,907
法人税、住民税及び事業税	103,055	74,024
法人税等調整額	44,445	38,951
法人税等合計	58,609	35,073
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	280,225	109,980
四半期純利益又は四半期純損失()	280,225	109,980

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	280,225	109,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,505	177,660
為替換算調整勘定	69,112	61,852
その他の包括利益合計	76,618	239,512
四半期包括利益	203,607	349,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,607	349,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338,834	74,907
減価償却費	738,680	656,858
減損損失	-	1,842
投資有価証券評価損益(は益)	-	155,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,191	3,030
賞与引当金の増減額(は減少)	11,096	13,521
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,254	15,879
災害損失引当金の増減額(は減少)	233,348	-
受取利息及び受取配当金	36,199	30,656
支払利息	76,036	62,871
売上債権の増減額(は増加)	125,980	31,489
たな卸資産の増減額(は増加)	407,382	36,519
仕入債務の増減額(は減少)	151,980	9,850
その他	14,228	46,922
小計	782,775	704,048
利息及び配当金の受取額	36,199	30,656
利息の支払額	74,326	62,485
法人税等の支払額	57,056	94,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,592	578,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,437	185,872
その他	405	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,842	185,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	624,521	-
長期借入金の返済による支出	130,000	130,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	169,996	180,585
配当金の支払額	107,301	134,294
その他	284	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,103	445,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,039	31,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,394	83,530
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,259	2,100,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,348,865	2,016,951

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	27,969千円	18,119千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	453,787千円	475,988千円
賞与引当金繰入額	43,146	37,795
退職給付費用	43,405	20,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,348,865千円	2,016,951千円
現金及び現金同等物	2,348,865千円	2,016,951千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	53,649	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,134,395	446,337	760,112	111,671	228,930	5,681,447		5,681,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	970,661			77,604	9,315	1,057,580	(1,057,580)	
計	5,105,057	446,337	760,112	189,276	238,245	6,739,028	(1,057,580)	5,681,447
セグメント利益又は 損失()	715,034	15,130	82,803	16,674	5,549	824,093	(456,197)	367,896

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 456,197千円には、セグメント間消去7,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 704,527千円、棚卸資産の調整額296,416千円、為替レート差額 61,550千円、貸倒引当金の修正等6,018千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,116,653	442,782	768,402	74,755	241,867	5,644,461		5,644,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	970,588			90,268	8,913	1,069,770	(1,069,770)	
計	5,087,241	442,782	768,402	165,023	250,781	6,714,231	(1,069,770)	5,644,461
セグメント利益又は 損失()	705,937	19,423	72,155	16,345	4,752	809,111	(678,861)	130,249

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 678,861千円には、セグメント間消去938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 660,980千円、棚卸資産の調整額 24,853千円、為替レート差額6,093千円、貸倒引当金の修正等 59千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円45銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	280,225	109,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	280,225	109,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,828	26,825

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,649千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。